

令和6年度施策集（知事重点事業一覧）

区分	部局	新規 継続	重点事業名	予算事業名	事業概要	事業費 (千円)	再掲
(1) 万博成功に向けた総仕上げ							
○ 万博の開催準備							
	万博推進局	新規	2025年日本国際博覧会推進事業	2025年日本国際博覧会推進事業費	2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）の成功に向け、引き続き地元自治体として担うべき開催準備等を推進する。	34,190,805	
○ 大阪の魅力発信・万博の機運醸成							
	府民文化部	新規	万博開催に向けたイベント等の実施	府民文化施策連絡調整費 (地域連携イベント部会事業)	2025年大阪・関西万博の機運醸成を図るため、万博推進本部地域連携イベント部会における検討を踏まえ、府内市町村に対して、機運醸成イベントの開催を促し、府域全体の万博の機運醸成を図る。	42,581	
	府民文化部			OSAKA女性活躍推進事業費 (ドーンdeキラリ フェスティバル 2024with万博(仮))	万博がめざすSDGsゴールNO.5「ジェンダー平等の実現」に向けて毎年実施している「ドーンdeキラリイベント」の開催にあわせ、「万博推進」をテーマとしたPR活動を通じて、女性活躍推進と万博開催の相乗的な機運醸成を図る。	5,863	
	府民文化部			観光促進費 (ヨット及びクラシックカーを活用した機運醸成事業)	国内外から人々を惹きつけるイベントを実施し、大阪の魅力を全世界に強力で発信するとともに、多くの方々を大阪に誘客するための起爆剤とするために非日常的なオンリーワンコンテンツであるヨットパレードやクラシックカーイベントを開催し、万博の機運醸成と来場者促進を図る。	10,256	
	府民文化部			ナイトカルチャー魅力創出事業費 (御堂筋イルミネーションと連動した万博機運醸成の推進)	大阪のメインストリートである御堂筋を、美しい光で彩る「御堂筋イルミネーション」と連動し、2025年大阪・関西万博につながる様々な演出を従来の樹木イルミネーションに加えることで、国内外の多くの人を惹きつける圧倒的な光空間の創出と、万博の機運醸成を図る。	75,856	
	健康医療部			健康・栄養対策費<政策的経費> (万博イベントワクワクEXPO in OSAKA with 第19回食育推進全国大会事業)	農林水産省所管の「食育推進全国大会」を誘致し、万博のコンセプトである「未来社会の実験場 観光・食・文化」の食に特化したイベントを開催することで、万博開催に向けた機運醸成を図る。	62,663	
	健康医療部			健康づくり支援プラットフォーム整備等事業費 (大阪・関西万博を見据えたアスマイル推進事業費)	アスマイルを活用し、府民の健康意識向上を図るとともに、万博の機運や来場意向上を高める取組みを推進する。	37,500	
	都市整備部			景観づくり推進事業費(政策的経費)	景観資源の魅力を府内外、国内外に情報発信するとともに、ビュースポットおおさかを活用した万博の機運醸成の取組を展開する。	1,074	
	教育庁			SDGs ジュニアプロジェクト推進事業費	「2025年日本国際博覧会協会教育プログラム」を活用した探究学習を通して社会に主体的に参画していく資質・能力を育成するとともに、その成果を広く府内全体に発信し、取組みを普及する。	1,291	
	教育庁			2025年日本国際博覧会実業系高等学校魅力発信事業費	実業系高校の高校生が、メタバース「バーチャル大阪」のプラットフォームに構築した「大阪府立バーチャル高校」を活用し、国内外の小中高生等を対象とした機運醸成に取り組む。	13,000	
	教育庁			2025年日本国際博覧会STEAM教育等推進事業費	生徒の興味関心を起点とする最先端の探究活動の成果を万博関連イベント等で発表することを通して、小中高生の万博への機運醸成を図る。	4,300	

区分	部局	新規 継続	重点事業名	予算事業名	事業概要	事業費 (千円)	再掲
	教育庁	新規	万博への大阪の子どもたちの招待	2025年日本国際博覧会児童生徒招待事業費	府内の小・中・高等学校等に通う子どもたちを学校教育活動の一環として、学校単位で万博に招待する。	110,304	
	福祉部			2025年日本国際博覧会子ども招待事業費	府内在住の子ども（府内の学校への通学者以外）を万博に招待する。	287,000	
	府民文化部	新規	万博への参加促進	万博国際交流事業費	国の「万博国際交流プログラム」の枠組を活用し、国際交流を通じて、若者の国際感覚を醸成するとともに、交流の裾野を広げる取組みを実施する。	8,091	
	福祉部			心のバリアフリー認定推進事業費	大阪・関西万博に向けて、障がい者、高齢者等誰もが快適に利用できる宿泊施設や観光・集客施設、飲食店の拡大及び情報発信を図る。	1,331	
	福祉部			子ども・子育て世帯外出応援事業費	府内在住の子どもや子育て世帯のみならず、万博を契機に大阪を訪れる子どもや子育て世帯が、外出・移動しやすい社会づくりのための機運醸成を図る。	25,840	
	商工労働部			2025年日本国際博覧会受注機会確保支援事業費 (万博関連事業受注者登録システム事業費)	万博の開催による経済効果を、府内中小企業に波及させるため、企業情報・商品情報を発注者側に提供すると共に、発注情報を府内中小企業に提供する。	95,903	
	商工労働部			2025年日本国際博覧会受注機会確保支援事業費 (大阪代表商品選抜・販促事業費)	中小企業・小規模事業者を対象に、万博を訪れる国内外の訪問者へ訴求できる商品の磨き上げ支援と、出品の場づくりを実施する。	9,310	
	環境農林水産部			地球温暖化対策推進費 (クレジットを活用した事業者による脱炭素経営促進事業)	事業者による脱炭素経営の浸透を図ることをめざし、府内事業者によるCO2削減分をクレジット認証するスキームを構築するとともに、万博におけるカーボンニュートラルの実現に貢献する寄附につなげる。	25,035	
	政策企画部			SDGs推進費	SDGsの達成に向け、ステークホルダーの連携を促すとともに、万博に向けて各主体による自律的な取組みを拡大させていく。	4,102	
	府民文化部	新規	会場内催事の準備	現代美術振興事業費 (大阪府20世紀美術コレクション魅力発信事業費)	令和5年度に開設した「大阪バーチャル美術館」において、展示数等の拡充により、万博の機運醸成と大阪への誘客を図る。	19,705	
	福祉部			障がい者舞台芸術発信事業費	万博という舞台において障がい者の芸術活動について広くPRし、文化芸術分野において障がいの有無に関わらないことを、広く発信する。	56,068	
	健康医療部			健康寿命延伸プロジェクト事業費 (万博自治体催事関連事業)	健康寿命の延伸と健康格差の縮小をめざし、「健活10」(ケンカツテン)の展開、健活おおさか推進府民会議を中心とした気運醸成及び主体的な健康づくり活動の実践促進等に取り組む。	65,000	
	環境農林水産部			大阪産（もん）グローバルブランド化促進事業費 (大阪・関西万博に向けた大阪産（もん）の活用拡大支援事業)	大阪ウィークにおいて、府内飲食店等へ誘引する仕掛けづくりを行うことで、府内周遊を促進し、大阪産(もん)消費拡大と国内外でのブランド力向上に繋げていく。	27,390	

区分	部局	新規 継続	重点事業名	予算事業名	事業概要	事業費 (千円)	再掲
	政策企画部	新規	国内外への大阪の魅力発信	海外向け魅力発信事業費	大阪の再生・成長につなげるため、万博、ビジネスに関する情報や都市のプレゼンスを高める情報を統一的かつ効果的に発信する。	24,276	
	政策企画部			いのち輝く未来社会をめざすビジョン推進費	「いのち輝く未来社会をめざすビジョン」の目標に掲げる「10歳若返り」の実現のため、情報発信を行うとともに府民に体験の機会を提供する。	40,125	
	府民文化部			水と光とみどりのまちづくり推進事業費 (水と光を活かした水都大阪の魅力創出事業の一部)	2025年大阪・関西万博来場者を市内の観光拠点に舟で誘客し、水都大阪の魅力を全世界に発信するために、水と光で演出するこれまでにない魅力的なコンテンツを整備する。	483,064	
	府民文化部			水と光とみどりのまちづくり推進事業費 (水と光を活かした水都大阪の魅力創出事業の一部)	海上交通における広域周遊を実現すべく、旅行会社やホテル等とタイアップしクルージングと観光をセットとした旅行商品の造成を進めるとともに、旅行会社、舟運事業者及びメディア向けファミトリップを実施、併せてツアーの魅力伝えるコンテンツの制作と発信に取り組む。	7,000	
	府民文化部			水と光とみどりのまちづくり推進事業費 (水と光を活かした水都大阪の魅力創出事業の一部)	2025年大阪・関西万博を訪れた人々を、舟運により大阪の観光名所に運ぶことができる水都大阪の新たなにぎわい拠点となるよう、中之島GATEエリアに海船と川舟の乗換ターミナルとなる船着場を整備する。	480,000	
	府民文化部			観光促進費 (万博に向けた観光トッププロモーション事業)	インバウンドを取り込むため、万博の開催を見据えた海外での観光プロモーションを行う。	7,833	
	府民文化部			現代美術振興事業費 (オオサカアートビレッジ事業)	咲洲庁舎を活用し、アートによる大阪の都市魅力の向上を図る。	46,093	
	府民文化部			現代美術振興事業費 (大阪府所蔵美術作品活用活性化事業)	所蔵美術作品を府内各地に展示することで、身近な場所での鑑賞機会の提供や、観光資源としての活用を図ることで、大阪府を訪れる観光客の増加につなげていく。	31,288	
	府民文化部			大阪文化芸術創出事業費 (文化芸術活性化事業等)	万博期間中における大規模な文化芸術祭典の開催を目指し、大阪の文化芸術活動を活性化させるとともに、府域へ効果を波及させることを目的に府内各地で文化芸術プログラムを実施する。	534,000	
	府民文化部			百舌鳥・古市古墳群世界遺産保存活用事業費 (万博を契機とした百舌鳥・古市古墳群の価値魅力発信)	VR技術等を活用し、上空360°の世界遺産の全貌や古墳の築造作業の様子、当時の暮らし等を再現し、百舌鳥・古市古墳群について情報発信する。場所を選ばない各イベントや万博バビリオン（バーチャル展示含む）でコンテンツを展開し、万博終了後も広く活用していくことで、百舌鳥・古市古墳群の中心的なPRコンテンツとして活用する。	20,955	
	府民文化部			一般事業費 (2025年大阪・関西万博と連携した万博公園魅力発信事業)	1970年大阪万博の魅力を発信することにより、万博という世界的イベントへの期待感を高め、2025年大阪・関西万博の機運醸成につなげるため、2025年大阪・関西万博と連携した事業を実施する。	72,699	
	府民文化部			スポーツツーリズム推進事業費 (「いのち輝く」スポーツ都市大阪創出事業)	万博を契機として、アーバンスポーツを中心に、誰もが楽しめるユニバーサルなスポーツツーリズムを展開するとともに、大阪マラソン等のスポーツを通じ、万博の機運に取り組むことで、「いのち輝く」スポーツ都市の実現を図る。	59,130	
	商工労働部			ものづくりイノベーション等推進事業費 (ものづくり中小企業の強みを活かした万博の機運醸成事業)	万博を機に来阪者が増加するため、中小企業による工場視察の受け入れの機会や、万博会場外での展示の場の提供により、ビジネスチャンスにつなげる。また、これら企業を「万博協力企業」に位置付け、自らのPRに活かすことで万博の機運醸成につなげる。	5,764	
	商工労働部			商店街店舗魅力向上支援事業費	万博アクションプランに掲げる「都市魅力創出」の一環として、誘客のポテンシャルある商店街を「商店街の観光コンテンツ化と情報発信による観光・消費の促進」により活性化することで、大阪経済の振興に寄与する。	43,287	
	大阪都市計画局	グランドデザイン推進費 (淀川大堰閘門設置事業)	万博までに閘門を設置することで、新たな舟運航路による沿川のにぎわいの創出など淀川の広域連携型まちづくりを促進するとともに防災・減災に寄与するため、閘門設置に係る事業費の一部を負担する。	2,647,000			

区分	部局	新規 継続	重点事業名	予算事業名	事業概要	事業費 (千円)	再掲
	大阪港湾局			港湾振興費 (海上交通の活性化に向けた社会実験及び検討)	大阪港と泉州沿岸市町とを船舶で結ぶことにより、万博やIRのインパクトを府営港湾の沿岸市町にまで波及させるため、民間事業者による海上交通事業の実現に向けた社会実験を行う。	5,200	
	府民文化部	新規	広域周遊・集客の促進	大阪DESTINATIONキャンペーン推進事業費	JR6社と連携し、全国規模の観光キャンペーンを取り組むことで、万博の機運醸成及び誘客・府域周遊促進を行う。	45,259	
	府民文化部			観光促進費 (万博プラス関西観光推進事業費)	関西の自治体（2府8県）と民間企業自治体等が一体となって、万博のテーマ等を踏まえた新しい旅行商品やコンテンツの造成を進め、関西各地の特色や生活文化等の魅力を“KANSAI”として発信し、万博及び関西への誘客を進める。	5,000	
	府民文化部			周遊促進事業費 (大阪の観光資源の強みを活かした集客・周遊事業)	国内外の多くの来訪者が万博会場とともに府内周遊を楽しめるよう、多様な主体と連携しながら、府市一体となって、大阪の観光資源を活かした集客・周遊の促進に万博の機運醸成とあわせて取り組むことで、万博の成功並びに大阪の成長・発展につなげる。	300,000	
	府民文化部			周遊促進事業費 (広域観光コンテンツプロモーション事業)	世界中からの万博来訪者に、兵庫・大阪の各地を滞在・周遊してもらうために令和5年度に造成した観光コンテンツ・モデルコースをさらに磨きあげるとともに両府県の魅力ある観光資源を国内外の方々に知っていただけるようプロモーションを展開する。	5,570	
	府民文化部			MICE誘致推進事業費 (万博と連動した国際会議誘致・開催支援事業)	万博開催地である大阪・関西への注目が集まるタイミングを捉え、大阪で開催する国際会議を積極的に誘致し、海外からのMICE参加者の増加を通じた観光消費の増加をめざし、国際会議等開催助成金・国際会議等誘致支援助成金を創設する。	15,750	
	府民文化部			Osaka Free Wi-Fi設置促進事業費 (Open Roaming整備事業)	大阪・関西万博の開催に向けて、国際的なWi-Fi相互接続基盤であるOpen Roamingの整備に取り組む。	33,559	
	環境農林水産部			自然公園保全管理事業費 (ちはや園地周辺地域集客力強化整備事業費)	万博を契機に、インバウンド需要等が見込まれる金剛山・ちはや園地を核とした集客力強化・地域振興を行っていくために必要な整備を実施する。	78,000	
	環境農林水産部			大阪農産物魅力向上・価値創造事業費	食味等の魅力を高めた農産物の供給量確保に向け、R5年度に栽培実証した技術の普及と、飲食店等における利用促進・拡大に向けたPRを行うとともに、インバウンド需要に対応できる観光農園の態勢整備の支援を行う。	10,283	
	環境農林水産部			都市緑化を活用した猛暑対策事業費	災害並の猛暑から府民の命をまもるため、緑化と併せた暑熱環境設備の設置費用に対し、市町村および民間事業者等へ助成を行う。	201,850	
○ 安全・安心やおもてなし等の受入環境の整備							
	公安委員会	新規	会場内外の警備体制の強化	2025年日本国際博覧会対策事業費 (会場警備体制の整備)	会場内等における警衛警護、事件事故対応、雑踏対策等を実施し、安全・安心な大阪・関西万博を実現させる。	349,888	
	公安委員会			2025年日本国際博覧会対策事業費 (会場周辺等の安全対策)	万博開催に伴い、人流の増加が想定される会場周辺や府下各所における警衛警護、各種事件事故への対応、雑踏対策を実施し、安全・安心な大阪・関西万博を実現させる。	294,155	
	公安委員会			2025年日本国際博覧会対策事業費 (未来社会の実現事業)	未来社会の実験場である万博を契機として、これまで府警で導入したことがない新たな技術等を検証し、これらの実証事業で得た知見を今後の警察行政におけるレガシーとして活用するとともに、カーボンニュートラルの推進、安全・安心な大阪・関西万博の実現をめざす。	36,975	

区分	部局	新規 継続	重点事業名	予算事業名	事業概要	事業費 (千円)	再掲
	健康医療部	新規	医療・衛生対策の強化	災害時医療体制整備事業費 (万博開催における災害医療体制確保事業)	万博開催時における、大規模災害時等の体制（DMAT活動等）を強化するため、訓練等を実施し、災害発生時の被害を最小限に留める災害医療体制を構築する。	7,733	
	健康医療部			地域医療介護総合確保基金事業費 (地域医療事業の一部、医療従事者確保事業の一部（外国人受入環境整備関係）)	府内に滞在する外国人が不慮の怪我や病気の際に、府内医療機関に円滑に受診できるようにするため、外国人患者受入れ医療機関を拡充し、外国人医療対策協議会の設置や多言語医療通訳コールセンターの設置、トラブル相談窓口の設置、医療機関紹介窓口の設置等を行う。	85,817	
	健康医療部			感染症対策強化事業費	2025大阪・関西万博開催にあたり、全ての来訪者が安心して大阪・関西に集い、万博を楽しめるよう、感染症の蔓延を未然に防止する体制を整備する。	6,837	
	健康医療部			生活衛生関係施設指導監督等事業費 (民泊等宿泊施設対策事業)	国内外からの訪問客が大阪で安全、快適に滞在できるよう、民泊施設等の営業者等に対し講習会を開催するとともに、監視指導を強化する。	1,844	
	健康医療部			食品営業指導事業費（政策的経費） (HACCP推進事業)	食品による事故を防止するため、食品関係事業者の自主衛生管理の取組み促進や外国人に対する飲食店での食物アレルギー対応の多言語対応支援を行う。	3,042	
	健康医療部			薬事指導監督費 (テロ等を想定した健康危機管理対策)	毒劇物取扱施設での管理体制の点検を実施しテロの未然防止を図るとともに、発生に備え必要な医薬品を確保し供給体制を整備する。	4,993	
	環境農林水産部			新規	交通環境の整備、移動の円滑化	次世代自動車普及促進事業費 (万博を契機としたバス事業者の脱炭素化促進事業)	万博会場へのクリーンな移動手段の確保のため、駅シャトルバス等へのEV/FCバス導入について、大阪府市が必要な経費の一部を補助する。
	都市整備部	公共交通戦略推進費（事業調整室） (ライドシェア推進事業)	万博時の交通需要等に対応し府民の移動の自由を守るため、ライドシェアを導入し、そのために必要な調査や広報PR等を行う。			39,067	
	都市整備部	公共交通戦略推進費 (ユニバーサルデザインタクシー普及促進)	2025年大阪・関西万博に向けた受け入れ環境整備として、事業者への補助を行いユニバーサルデザインタクシーの普及促進を図る。			500,400	
	都市整備部	福祉のまちづくり推進事業費<政策的経費> (鉄道駅バリアフリー推進事業)	万博の開催を見据え、大阪環状線内の乗換え駅を中心に、乗換えルートのバリアフリー化等を更に推進する。			35,000	
	都市整備部	道路維持修繕費<政策的経費>	2025年大阪・関西万博来場者の円滑かつ快適な移動を実現するため、万博開催期間中に利用が想定される一般道路において、環境整備を実施する。			677,000	
	都市整備部	交通安全施設等整備費	夢洲から広域につながる自転車の通行空間において、大阪市や堺市などの関係機関と連携し、矢羽根型路面標示の整備や案内サインの設置など、安全で快適な自転車通行環境の充実を図る。			243,889	
	公安委員会	2025年日本国際博覧会対策事業費 (交通円滑化事業費)	会場周辺及び会場までのアクセスルート等における交通の円滑を確保するため、渋滞対策や交通規制広報を実施する。			31,561	
	公安委員会	2025年日本国際博覧会対策事業費 (交通安全施設等整備費) (交通管制システム等改修費)	会場周辺及び会場までのアクセスルート等における交通の安全と円滑を確保するため、交通安全施設等の整備及び、渋滞の未然防止や交通状況の把握を実施する。			425,112	

区分	部局	新規 継続	重点事業名	予算事業名	事業概要	事業費 (千円)	再掲
			(2) 万博をインパクトにした大阪の成長の実現				
			○ ライフサイエンス、カーボンニュートラルなどの成長をけん引する産業やスタートアップの創出				
商工労働部	新規		健康・医療関連産業のリーディング産業化	再生医療万博連携推進事業費 (再生医療等の産業化に向けた「交流・共創・発信」推進事業)	再生医療等の情報発信を強化することで、万博の機運醸成や再生医療に関心をもつ府民の増加につなげるとともに、交流・共創の取り組みを具体化することで、イノベーションの創出、再生医療の産業化の加速につなげる。	105,678	
商工労働部				再生医療万博連携推進事業費 (中之島クロススタートアップ成長支援事業)	スタートアップの育成・創出機能を強化し、中之島Qrossの競争力を図るため、再生医療のビジネス化をめざす入居スタートアップ(SU)に対し、課題解決に向けて資金面から支援する。	15,177	
商工労働部				再生医療産業化推進事業費 (再生医療産業化拠点活用事業)	府の政策目的である再生医療の産業化を加速させるため、オープンイノベーションを推進することを目的に、専門家どうしの交流、都心立地を活かした情報発信など公的機能を付与することとし、「交流・共創・発信」の場の整備を行う。	214,699	
商工労働部				北大阪健康医療都市形成推進事業費 (健都“未来社会の実験場”化による社会実装促進事業)	大阪・関西万博の開催期間と並行して、ヘルスケア関連の革新的技術・サービスの展示、体験等を通じて共創する「健都万博(仮称)」を実施する。	9,924	
商工労働部				ライフサイエンススタートアップ・エコシステム構築推進事業費 (ライフサイエンス産業振興事業)	兵庫県と連携し、大学等の研究者の事業化意欲を喚起する勉強会や、研究機関と事業者のマッチングイベント等を実施する。	10,518	
商工労働部				大阪ライフサイエンス推進事業費 (国際イベントにおける情報発信を通じた産業化促進事業)	大阪のライフサイエンス分野におけるポテンシャルの認知度向上を図るとともに、大阪・関西万博との集客の相乗効果を発揮する効果的な情報発信施策を実施する。	71	
商工労働部				新規	カーボンニュートラルの実現	カーボンニュートラル技術実装推進事業費 (カーボンニュートラル技術開発・実証事業)	カーボンニュートラルに資する最先端技術の万博での披露及び万博後の次世代グリーンビジネスとしての展開・拡大をめざし、試作設計や開発・実証を行う事業者に対し、必要な経費の一部を補助する。
環境農林水産部	環境保全基金事業費 (府民の脱炭素行動促進・貢献量可視化事業)	府民の脱炭素行動を後押しするため、民間アプリを活用し、削減目標を掲げた府民キャンペーンを実施し、タッチボードで成果を発信する。	45,929				
環境農林水産部	循環経済形成促進事業費	府内における循環資源の掘り起こしや質の高いサイクルへの移行を促すとともに、資源循環ビジネスの活性化を図る。	9,130				
環境農林水産部	水質汚濁防止計画推進事業費 (万博会場周辺海域ブルーカーボン生態系創出事業)	万博開催までに、生物多様性向上や水質改善等の他、CO2吸収源として世界的に注目されているブルーカーボン生態系である藻場を会場周辺海域に創出し、その多面的な効果を万博で世界に発信する。	29,313				
環境農林水産部	環境保全基金事業費 (中小事業者の対策計画書に基づく省エネ・再エネ設備の導入支援事業)	中小事業者の脱炭素化を支援するため、事業者が届け出た対策計画書に基づいて実施する省エネ設備更新等を支援する。	20,000				
環境農林水産部	環境保全基金事業費 (万博を契機とした環境・エネルギー先進技術普及事業)	環境・エネルギー先進技術について、R5年度に作成した普及啓発コンテンツを用い、事業者向けセミナー等を通じ広く発信し、事業者による実用化・事業化につなげる。	4,228				
環境農林水産部	環境保全基金事業費 (環境配慮消費行動促進に向けた脱炭素ポイント付与制度普及事業)	府民の脱炭素への意識改革・行動変容を図るため、万博開催時における脱炭素ポイント制度の本格運用に向けた支援を実施する。	49,996				
環境農林水産部	環境保全基金事業費 (乗車体験等を通じたゼロエミッション車普及促進事業)	ゼロエミッション車を普及促進するため、環境性能等の情報提供や充電機能等の体験機会を創出する。	6,213				

区分	部局	新規 継続	重点事業名	予算事業名	事業概要	事業費 (千円)	再掲
	環境農林水産部			環境保全基金事業費 (サプライチェーン全体のCO2排出量見える化モデル事業)	事業者による脱炭素経営を促進するため、大阪万博のテーマと関連する健康や衛生などの分野等の製造業を対象に、サプライチェーン全体での排出量の見える化や削減のための改善策の提案をモデル的に実施する。	34,773	
	環境農林水産部			環境保全基金事業費 (脱炭素経営宣言促進事業)	事業者等における脱炭素経営を支援するため、脱炭素経営宣言登録制度により、事業者の脱炭素経営を加速させる。	3,959	
	環境農林水産部			環境保全基金事業費 (脱炭素化に向けた消費行動促進事業)	CFPを通じた府民の消費行動の変容を図るため、CFP簡易算定ツールを整備するとともに、大手スーパー等と連携し、府民への露出拡大やナッジを活用した行動促進施策の効果検証等を実施する。	11,385	
	環境農林水産部			大阪産(もん)グローバルブランド化促進事業費 (大阪産(もん)を活用した脱炭素化推進事業)	府域で大阪産(もん)の消費拡大と脱炭素社会の実現をめざすため、地産地消、脱炭素消費行動、プラごみ削減等の一体的な啓発イベントを集客力の高い場所で開催する。	15,393	
	環境農林水産部			森林整備促進事業費 (民間施設における木質空間整備事業)	民間施設での木材利用促進と大阪府内産木材の需要拡大を図るため、民間法人に対し大阪府内産木材による木質空間整備の費用を助成する。	40,777	
	環境農林水産部			大阪エコ農業総合推進対策事業費 (脱炭素型農業推進事業)	農業分野からのカーボンニュートラル達成に向け、生産から消費まで一体的な取組みを推進し、脱炭素につながる技術の確立を実施する。	4,466	
	都市整備部			建築物等環境推進事業費 <政策的経費>	脱炭素社会の実現に向け、住宅・建築物の環境配慮に関する取組みを促進する。	1,989	
	都市整備部			環境保全基金事業費 (断熱性能理解向上によるZEH普及啓発事業)	府民・事業者の断熱性能理解向上のため、断熱性能可視化シミュレーションツールを作成・活用し、普及啓発を実施する。	11,770	
	大阪港湾局			港湾調査費 港湾施設費 (大阪"みなと"カーボンニュートラルポート(CNP)形成事業)	2050年の港湾におけるカーボンニュートラル実現に向け、R6年度～R7年度にかけて、大阪"みなと"(大阪港・堺泉北港・阪南港)でのカーボンニュートラルポート形成を効果的に推進するための戦略等の検討を実施する。	11,400	
	商工労働部	新規		スタートアップ・エコシステムの 推進	スタートアップ活躍促進事業費 (ディープテック成長支援事業)	2025年大阪・関西万博期間中のGlobal Startup EXPO(以下GSE。)及びR6中のプレGSE開催の機会を捉えて、グローバル展開の可能性に富む高度な技術力を有する大阪の研究開発型スタートアップ(以下ディープテック)のGSE等出展をはじめとした世界への情報発信を進めビジネスチャンスを拡大することで、万博後も続く成長を支援する。	52,558
	商工労働部		大阪府中小企業支援交付金 (海外スタートアップ誘致・定着強化事業)		スタートアップ拠点計画の外国人起業家の誘致目標(2024年度までに20社)を達成するため、海外への一元的な情報発信や、大阪でのビジネス機会の創出支援、海外スタートアップの大阪進出支援を実施する。	70,261	
	商工労働部		大阪府中小企業支援交付金 (若手人材等機運醸成事業)		大阪スタートアップ・エコシステム・コンソーシアムのメンバーや国支援施策等と連携したスタートアップ創出につながる大阪のエコシステムの情報発信と交流機会の提供等を実施する。		
	商工労働部		大阪府中小企業支援交付金 (スタートアップ・エコシステム拠点都市構築事業)		国の支援機会や「大阪スタートアップ・エコシステムコンソーシアム」メンバーのリソースを最大限に活用し、情報ハブ機能の強化を図るとともに、事務局運営体制を確保し、大阪のエコシステムを強化する。		
	商工労働部		大阪府中小企業支援交付金 (成長志向創業者支援事業)		リーディングカンパニーの育成・輩出をめざし、スタートアップを対象としたビジネスのノウハウを身につけるプログラムを実施する。また、首都圏の支援者等をつなぎ、成長に必要な情報、ネットワークを得られる環境を整備する。		
	商工労働部		大阪府中小企業支援交付金 (大阪起業家グローイングアップ事業)		府内起業支援機関から推薦を受けたビジネスプランのコンテストを通じ、有望起業家の発掘からハンズオン支援までの一貫した支援を実施する。		

区分	部局	新規 継続	重点事業名	予算事業名	事業概要	事業費 (千円)	再掲
	商工労働部			大阪起業家グローイングアップ事業費	府内起業支援機関から推薦を受けたビジネスプランのコンテストを通じ、有望起業家の発掘からハンズオン支援までの一貫した支援を実施する。	4,159	
	商工労働部	新規	大阪ブルー・オーシャン・ビジョンの実現 (バイオプラスチックビジネスの推進等)	バイオプラスチックビジネス推進事業費 (バイオプラスチックビジネス推進事業)	万博を契機とするバイオプラスチック製品のビジネス化に向けて、ビジネスマッチングや製品開発を支援することにより、バイオプラスチックビジネスへの新規参入やプラスチック関連業界への波及を図る。	40,711	
	環境農林水産部			リサイクル社会推進事業費 (使い捨てプラスチックごみ対策推進事業)	使い捨てプラスチックの削減等を推進するため、府民等の行動変容を促進する啓発事業を実施する。	8,870	
	環境農林水産部			環境保全基金事業費 (おおさかプラスチックごみゼロ宣言推進事業)	使い捨てプラスチックの削減等を推進するため、府民等の行動変容を促進する啓発事業を実施する。	4,887	
	環境農林水産部			水産業振興指導費 (全国豊かな海づくり大会推進事業)	令和8年「第45回全国豊かな海づくり大会」大阪大会開催に向け、実施計画の策定、機運醸成、実行委員会の運営等を行う。	5,591	
	商工労働部	新規	空飛ぶクルマの実用化	空飛ぶクルマ都市型ビジネス創造都市推進事業費	大阪での空飛ぶクルマの社会実装に向け、「大阪版ロードマップ」に掲げたアクションプランを着実に実行し、取組みを加速化させる。	392,779	
	商工労働部	新規	海外企業等とのビジネス交流 機会の創出	万博を活用した海外企業等とのビジネス交流機会創出事業	万博を契機に増加する海外政府機関等のビジネス交流にかかる問い合わせに対応するためワンストップ窓口を設置し、府内企業と海外企業等とのビジネス交流機会を創出する。	27,250	
	副首都推進局	継続	大阪公立大学「イノベーション・アカデミー構想」の推進	大阪公立大学運営費交付金 (イノベーション・アカデミー構想推進事業)	大阪公立大学において、都市課題の解決や産業競争力の強化に向けて、イノベーション創出を全学的に推進する環境の構築をめざし、産学官共創機能の整備を進めるとともに、脱炭素等の研究事業等に取り組む。	58,000	
	政策企画部	継続	新たな成長分野の推進	成長戦略推進事業費<政策的経費>	万博開催後も見据えた大阪の成長につながる取組みを関係機関や民間プレイヤー等と連携しながら機動的に実施する。	35,000	
○ デジタル技術を活用したスマートシティの推進							
	スマートシティ戦略部	新規	デジタルサービスの早期実装 による住民の利便性向上	スマートシティ戦略推進事業費 (ダッシュボード整備事業)	府の施策に関する様々なデータ等を府民や企業等が「みつけやすく、わかりやすく、使いやすい」するため、ホームページ上でのグラフ化や加工等が簡単に可能となる「ダッシュボード」を整備する。	594	
	スマートシティ戦略部			大阪広域データ連携基盤運用事業費 (マイド・ア・おおさか運営事業)	府民に対する行政サービスの向上のため、個人に合わせた最適な情報発信やオンラインによる行政手続き等を提供する「mydoor OSAKA (マイド・ア・おおさか)」の運用及び活用促進に取り組む。	43,800	
	福祉部			療育手帳申請管理システム構築事業費 (療育手帳に係る業務のDX化事業)	申請者負担の軽減と業務効率の向上等を目的に、紙申請に代わってオンラインで申請できるシステムを運用する。	17,317	
	大阪都市計画局			まちづくりDX推進事業費	都市計画決定情報の電子保存や基本図の更新等を行い、より精度の高い都市計画情報の公開を図るとともに、新たな都市開発に活用できるようオープンデータとして利活用を促進する。	70,280	
	教育庁			府立学校入学者選抜等デジタル化推進事業費	社会全体のICT化が進展する中、府立学校の入学者選抜等において、志願者等の利便性の向上を図るとともに、教育環境の充実に向け、選抜事務作業や定期考査における採点業務等のデジタル化を推進する。	38,766	

区分	部局	新規 継続	重点事業名	予算事業名	事業概要	事業費 (千円)	再掲
	スマートシティ戦略部	新規	行政のデジタル改革の推進	大阪デジタル改革推進体制検討調査事業費 (デジタル改革推進事業)	大阪府庁の情報システムの最適化に向け、外部知見を活用しながら府庁システムの全体最適化を進めるための「全体最適化計画」を策定する。	74,017	
	スマートシティ戦略部			情報基盤整備事業費 (生成AI庁内利活用推進事業)	業務の効率化・働き方改革を一層推進し、府民に対する行政サービスの向上等を図るため、先進的なデジタル技術である生成AIを庁内に導入する。	93,080	
	スマートシティ戦略部	継続	大阪広域データ連携基盤の運用・活用促進	大阪広域データ連携基盤運用事業費 (大阪広域データ連携基盤整備事業)	大阪のスマートシティの実現に不可欠な社会インフラである「大阪広域データ連携基盤（ORDEN）」の運用及び活用促進に取り組む。	413,082	
	都市整備部	新規	スマートモビリティの推進	公共交通戦略推進費（事業調整室） (新モビリティ推進事業)	交通課題を抱える地域において、持続可能な公共交通を確保するために新技術を活用した自動運転バス導入をめざす。	36,684	
	都市整備部			公共交通戦略推進費 (MaaS促進)	混雑を回避した移動や、ウィズコロナ・ポストコロナにおける新たなニーズなどにも対応したMaaSを促進するため、鉄道事業者等のキャッシュレス化について補助金を交付する。	35,000	
	スマートシティ戦略部	新規	スマートヘルスシティの推進	スマートシニアライフ事業費	高齢者が健康で便利に生活できるように、デジタル端末を活用した公民連携サービスプラットフォームの運営を行う。また、万博レガシーとして、民間企業による本格事業化に向けた検討を進める。	27,778	
	スマートシティ戦略部			次世代スマートヘルススタートアップ創出事業費	次世代スマートヘルス分野のスタートアップ支援に係る「エコシステム」を確立し、大阪のスタートアップ支援拠点としてのプレゼンスを万博を通じて世界に示す。	60,307	
	健康医療部	継続	健康づくり支援プラットフォーム（健康アプリ「アスマイル」）の整備	保健事業費 (健康づくり支援プラットフォーム事業費) 健康づくり支援プラットフォーム整備等事業費 (健康づくり支援プラットフォーム事業費)	府民の健康づくりに対する意識の高揚と実践を促すとともに、医療費適正化を効果的に実施することを目的に、インセンティブを活用した健康づくり事業を実施するためのICTを活用した基盤（プラットフォーム）を整備する。	493,010	
	健康医療部			健康づくり支援プラットフォーム整備等事業費 (大阪・関西万博を見据えたアスマイル推進事業費)	経産省のPHRサービス実証事業において、情報連携基盤とアスマイルを連携させることで、ユースケースの創出や、PHRデータの更なる蓄積と利活用の促進に寄与する。	37,500	
○ IR 開業や国際金融都市の実現に向けた取組みの推進							
	IR推進局	継続	IR実現に向けた取組みの推進	IR事業化推進事業費	大阪・関西の持続的な経済成長のエンジンとなる世界最高水準の成長型IRの早期開業に向け、公民連携して取組みを進める。	109,940	
	政策企画部	新規	国際金融都市の推進	国際金融都市推進事業費	国際金融都市OSAKAの実現に向けて、大阪のプレゼンス向上のため金融系外国企業等の呼び込みを目標とし、高度な専門知識と海外ネットワークを有する外部人材を配置し、そのマネジメントのもとで、大阪・関西のビジネス魅力や生活環境の情報発信・プロモーション、企業誘致・伴走支援の活動等を実施する。	229,149	
○ 大阪のポテンシャルを活かした魅力あるまちづくりの推進							
	大阪都市計画局	新規	グランドデザインの推進 (新大阪駅周辺、大阪城東部、夢洲、うめきたのまちづくり等)	グランドデザイン推進費 (グランドデザイン推進事業)	大阪のまちづくりグランドデザインの推進に向けて、民間の活力を最大限引き出しながら、多様な主体が一体となって、大阪全体のまちづくりを推進する。	8,709	
	大阪都市計画局			グランドデザイン推進費 (広域拠点開発事業（新大阪駅周辺）)	リニア・北陸新幹線が結節する新大阪駅周辺地域において、リニア等の全線開業による波及効果を活かしたまちづくりを府・市共同で検討する。	22,292	
	大阪都市計画局			グランドデザイン推進費 (広域拠点開発事業（大阪城東部）)	大阪公立大学森之宮キャンパスを先導役としたまちづくりの実現に向けた方策を府・市共同で検討する。	6,318	

区分	部局	新規 継続	重点事業名	予算事業名	事業概要	事業費 (千円)	再掲
	大阪都市計画局			グランドデザイン推進費 (広域拠点開発事業(夢洲))	2025年大阪・関西万博開催後の円滑な跡地の活用を見据えて、夢洲第2期の段階的なまちづくりの実現に向けた検討業務委託を行う。	8,310	
	大阪都市計画局			うめきたまちづくり推進費	うめきた2期区域において、「みどり」を中心とし、斬新で独自性が高く、世界に強く印象付ける「大阪の顔」となる都市空間をもつまちづくりを実現させるため、基盤整備事業等(区画整理、公園整備)を実施する。	238,301	
	大阪都市計画局			市街地整備総合事業費	多様な都市機能を備えた拠点エリアや産業競争力の強化に資する産業拠点の形成、都市機能立地等の再編のため、土地区画整理事業、市街地再開発事業に補助を行う。	1,262,482	
	都市整備部	継続	道路・鉄道ネットワークの整備 (淀川左岸線2期・延伸部、 なにわ筋線、大阪モノレール 延伸)	阪神高速道路建設費 (淀川左岸線(2期)の整備促進)	広域的な高速道路ネットワークのミッシングリンクの解消に向けて、大阪・関西の成長のために必要なインフラである、淀川左岸線(2期)の整備促進を図る。(事業主体:大阪市、阪神高速道路㈱)	7,000	
	都市整備部			国直轄事業負担金 (淀川左岸線延伸部の整備促進)	広域的な高速道路ネットワークのミッシングリンクの解消に向けて、大阪・関西の成長のために必要なインフラである、淀川左岸線延伸部の整備促進を図る。(事業主体:国土交通省、阪神高速道路㈱、西日本高速道路㈱)	200,000	
	都市整備部			大阪圏鉄道網整備費 (なにわ筋線の整備促進)	国土軸上の新大阪や大阪都心部(キタ・ミナミ)と関西国際空港や大阪南部地域間のアクセス強化等に資するなにわ筋線の整備促進を図る。(整備主体:関西高速鉄道㈱、運行主体:西日本旅客鉄道㈱・南海電気鉄道㈱)	5,881,793	
	都市整備部			モノレール道整備費(建設)	既存の鉄道を環状方向に結節し、広域的な鉄道ネットワークを形成するとともに、沿線地域の活性化に寄与する大阪モノレールの延伸に関する工事等を進める。	10,630,950	
	府民文化部	継続	万博記念公園駅前周辺地区の活性化	管理費 (万博記念公園駅前地区事業者誘致業務)	万博記念公園駅前周辺地区において、公募で選ばれた事業者とともに「大規模アリーナを中核とした大阪・関西を代表する新たなスポーツ・文化の拠点づくり」を推進する。	1,756,959	
	副首都推進局	継続	大阪公立大学の森之宮キャンパス等の整備	新大学学舎整備事業費	新大学基本構想に基づき、大阪公立大学運営に必要な学舎の整備、改修にかかる費用等について大阪市と連携し、支援等を行う。	28,179,906	
	大阪港湾局	継続	港湾の国際競争力強化	大阪港湾局運営費負担金 (集貨機能強化対策事業費)	府営港湾及び大阪港が連携した戦略的な集貨インセンティブにより、大阪“みなと”の競争力強化をめざす。	7,500	
○ 企業の人材確保に向けた取組みの推進							
	商工労働部	新規	中小企業等の生産性向上や 賃上げ環境の整備	新事業展開チャレンジ支援事業費 (新事業展開テイクオフ支援事業)	中小・小規模事業者が実施する新事業展開について、専門家による伴走支援及び補助金を交付する。加えて、2024年問題に取り組む建設・運輸業関連の人材確保関連経費に対する補助額を引き上げ、重点的に支援する。	446,695	
	商工労働部			大阪府中小企業支援交付金 (中小企業DX推進支援事業費)	府内中小企業のDX推進について、課題に応じた講座・セミナー及び伴走支援を大阪産業局において実施することで、生産性の向上と競争力の強化を図る。	10,000	
	福祉部			地域医療介護総合確保基金 (介護生産性向上推進総合事業)	介護人材の確保・処遇改善、介護ロボットやICT等のテクノロジーの導入など、介護現場の生産性の向上に資する様々な支援を実施し、介護職員が働きやすい環境づくりを目指すとともに、事業所における生産性向上に資する取組の横展開を図っていく。	28,932	
	福祉部			介護福祉分野におけるICT等導入支援事業	介護事業所等の課題に即した介護ロボット・ICTの導入を進めるため購入費用を助成する。	1,364,288	
	商工労働部			若者・大阪企業未来応援事業費 (奨学金返還支援制度導入促進事業)	若者の負担を軽減するとともに、府内中小企業における人材の確保・定着につなげるため、奨学金の返還支援制度について制度周知を行うとともに、企業が制度導入するよう集中的に支援する。	1,043,726	

区分	部局	新規 継続	重点事業名	予算事業名	事業概要	事業費 (千円)	再掲
	商工労働部	新規	リ・スキリング等による能力向上支援	求職者雇用促進事業費 (リスキリング等促進支援事業費)	求職者及び在職者のリスキリングを後押しし、働く人のスキルアップとマッチングを支援することにより、中小企業の人材確保と生産性向上につなげるとともに、持続的な賃上げ環境の整備を図っていく。	226,788	
	都市整備部			公共交通戦略推進費 (人材確保に取り組む路線バス事業者への支援)	路線バスの確保・維持に向けて、物価高騰等により経営状況がひっ迫している路線バス事業者に対し、人材確保に係る経費の一部を支援する。	40,109	
	商工労働部	新規	多様な人材が活躍できる環境整備	新事業展開チャレンジ支援事業費 (多様な人材活用促進業務改善コンサルティング事業)	人材確保に取り組む府内中小企業に対し、業務の見直し・仕分けなど必要な業務改善コンサルティングを行うことで、女性や高齢者等潜在的な求職ニーズの高い多様な人材の活用を促進し、経営課題の解決につなげる。	37,339	
	商工労働部			障がい者雇用No.1に向けた企業の取組促進事業費 (誘導・支援事業(特定中小事業主))	大阪における障がい者雇用の促進を図るため、ハートフル条例に基づき、雇用機会の拡大と職場定着の取組みを誘導・支援する。	7,221	
	商工労働部	新規	外国人材の受入促進・共生推進	外国人材マッチングプラットフォーム事業費 (外国人材受入加速化支援事業(外国人留学生等マッチング事業費))	日本での就職を希望する外国人留学生等や海外人材に、大阪の成長・飛躍を支える人材として活躍してもらえるよう、企業においてロールモデルとなる外国人材の採用促進と大阪への定着を図る。	57,761	
	商工労働部			外国人材マッチングプラットフォーム事業費 (外国人材受入加速化支援事業(海外人材アプローチ支援事業費))	大阪における外国人材の受入を促進するため、(公財)大阪産業局が設置する海外拠点を活用し、府内中小企業が海外の人材へ直接アプローチする機会を提供する。	19,228	
	商工労働部			外国人材マッチングプラットフォーム事業費 (外国人材マッチングプラットフォーム事業)	府内中小企業の人材確保を支援するため、大阪府・大阪市・大阪産業局において、外国人材の受入に関するプラットフォームを構築。外国人材の受入に関する相談を通じて、課題やニーズを分析・把握のうえ、適切な支援機関にとりつぎ、外国人材の採用マッチングをサポートする。	30,000	
	商工労働部			労働相談等事業費<政策的経費> (労働相談センターパワーアップ事業)	外国人の方が安心して働き続けられるよう、24時間対応可能な労働相談体制を継続するため、チャットボットや多言語対応ホームページを運用する。	12,908	
	福祉部			地域医療介護総合確保基金事業費 (外国人介護人材マッチング支援事業)	初めて外国人介護人材を受け入れる施設等の不安・疑問の解消と円滑な受入れ促進のため、受入れ制度や事例紹介等の説明会の実施とマッチングの支援を実施する。	13,182	
	府民文化部			外国人受入環境整備事業費 (外国人受入環境整備事業補助金)	外国人が生活・就労等に関する適切な情報に速やかに到達できるよう、(公財)大阪府国際交流財団(OFIX)において情報提供・相談を行う一元的相談窓口の整備に取り組む。	20,000	

区分	部局	新規 継続	重点事業名	予算事業名	事業概要	事業費 (千円)	再掲
(3) 子どもたちが自らの可能性を追求できる社会の実現							
○ 未来の大阪を担う次世代への投資							
副首都推進局	新規	大阪公立大学等授業料等 無償化	大阪公立大学等授業料等支援事業費	国の高等教育の修学支援新制度に大阪府独自の制度を加え、大阪公立大学等及び工業高等専門学校の授業料等の無償化（減免）を実施する。	2,516,903		
教育庁	新規	高等学校等授業料無償化	公立高校生就学支援金事業費	現在、国が実施している所得制限付きでの高等学校等の授業料無償化を、大阪の全ての子どもたちを対象に、公立・私立高校等の授業料の完全無償化を行うため、授業料支援補助事業を拡充する。	647,350		
教育庁			私立高等学校等生徒授業料支援補助金		22,186,415		
副首都推進局			大阪公立大学工業高等専門学校就学支援事業費 (工業高等専門学校授業料支援補助事業)		大阪公立大学工業高等専門学校の本科1～3年生の授業料の無償化を実施する。	15,525	
教育庁	継続	「生きた」英語プロジェクト	英語教育推進事業費	すべての児童・生徒が自信を持ってコミュニケーションがとれる英語運用能力（「生きた」英語力）を育成するために、全府立高校（全日制の課程）にネイティブ講師を週5日配置し、英語の授業を充実させるとともに、府内小中高のモデル校において英語学習アプリを活用した英語力の向上に係る調査研究を行い、自宅等における1人1台端末を活用した取組みや国内外における取組みを推進する。	195,872		
○ 子どもたちの健やかな成長と学びを支える環境の充実							
教育庁	新規	不登校児童・生徒への包括 的な支援の充実	課題を抱える生徒フォローアップ事業費	不登校をはじめとする様々な課題を抱える生徒が在籍する府立高校において、スクールカウンセラー等の専門人材の活用により、生徒の課題を早期に発見し、適切な支援につなぐためのチーム学校の支援体制を強化する。	56,767		
教育庁			不登校等対策支援事業費	学校における不登校等児童生徒への支援ノックとなる場所として、校内教育支援ルームを設置し、ICTを活用した個別の学習支援等、幅広い支援を実施する。	178,753		
教育庁			スクールカウンセラー配置事業費	スクールカウンセラー（臨床心理士）を全公立中学校に派遣し、児童生徒の心のケアや保護者等の悩みの相談、教職員への助言・援助等を行うとともに、学校教育相談体制の一層の充実をめざす。	351,445		
教育庁			スクールカウンセラー配置事業費（小学校）	スクールカウンセラー（臨床心理士）を全公立小学校に派遣し、コロナ禍による影響や不登校、ヤングケアラー等、一層深刻化する児童の心のケアや保護者等の悩みの相談、教職員への助言・援助等を行うとともに、学校教育相談体制の一層の充実をめざす。	253,379		
教育庁			スクールソーシャルワーカー配置事業費	子どもの健全育成のためには、事案に応じた組織的な対応が必要であるため、国事業を活用し、福祉的視点からのアセスメントやプランニングを行い、関係機関等との連携ネットワークを構築する。	74,863		
教育庁			いじめ虐待等対応支援体制構築事業費	学校におけるいじめ重大事態や児童虐待等の深刻な事案への迅速かつ適切な対応及びその未然防止に向けた市町村の支援体制を構築する。	99,285		
教育庁			府立高等学校再編整備事業費（学びの多様化学校）	増加する不登校生徒等の実態に配慮した特別の教育課程を編成できる「学びの多様化学校」を設置することで、不登校生徒の学習機会の保障を図る。	3,000		

区分	部局	新規 継続	重点事業名	予算事業名	事業概要	事業費 (千円)	再掲
	教育庁	新規	教育環境の整備 (多様な教育実践校、知的障がい支援学校等)	府立高等学校再編整備事業費（多様な教育実践校）	特定の学びや活動が得意な生徒・不得意な生徒など多様な子どもたちが意欲的に自分らしく学び、社会で自立する力を身に付ける学校を整備するため、R6年度に西成・岬高校を「ステップスクール（多様な教育実践校）」に改編する。	30,142	
	教育庁			知的障がい支援学校新校整備事業費	知的障がい支援学校の在籍者数の増加に対応し、児童生徒の教育環境を確保するため、新たな支援学校の整備等により、特別支援学校設置基準における校舎面積基準・学級編制基準の不適合の解消や教室不足の解消を、第2次大阪府教育振興基本計画の期間内（令和5～14年度）にめざす。	537,655	
	教育庁			部活動指導員等配置事業費	部活動をより充実させるため、専門的な指導を教授できる環境を整備するとともに、教員の部活動指導時間を軽減する。	135,077	
	教育庁			地域クラブ活動体制整備等事業費	少子化の中でも将来にわたり、生徒がスポーツ活動に継続して親しむことができる機会を確保するとともに、教員の部活動指導にかかる時間と心理的負担を軽減する。	124,805	
	福祉部	継続	ヤングケアラーへの支援体制の強化	ヤングケアラー支援体制強化事業費	ヤングケアラー支援に向けた社会的認知度の向上・支援体制の構築のため、研修やシンポジウムを開催する。	6,398	
	福祉部			大阪府福祉基金設置運営費 (地域福祉振興助成金)	民間支援団体によるヤングケアラー支援のモデル事業への助成支援を行う。	55,000	
	教育庁			ヤングケアラー支援体制強化事業費	府立高校に在籍するヤングケアラーの早期発見や自己実現に向けた適切な支援につなげるため、学校における相談体制の構築や早期発見力の強化、学習支援等を図る。	74,223	
	福祉部	継続	子どもの貧困対策	子どもの貧困緊急対策事業費補助金	各市町村における地域の実情に応じた子どもの貧困対策にかかる施策立案、課題解決を図るため、補助金を交付する。	250,000	
	福祉部			子ども輝く未来基金事業費	「子ども輝く未来基金」を活用し、子どもたちに直接届く支援として、学習教材や体験活動への助成などの事業を実施する。	121,385	
	福祉部	継続	児童虐待対応の強化	児童虐待対策費	児童相談所及び市町村の職員に対する研修等の実施、児童虐待にかかる広報啓発等の実施、民間のノウハウを活用し、子ども家庭センターの業務の効率化等を実施する。	475,421	
	福祉部			子ども家庭センター改修費	児童福祉司等の増員に伴う執務室の狭あい化の解消のため、子ども家庭センターの建物の内部改修を行う。	76,089	
	福祉部	継続	子どもにかかる相談支援体制の拡充（SNS子ども相談、医療的ケア児相談支援）	医療的ケア児支援センター事業費	医療的ケア児及びその家族に対し切れ目のない支援を行うことを目的とし、医療的ケア児支援センターが情報の集約点となり相談支援や情報提供を行う。	13,635	
	教育庁			SNS活用相談体制整備事業費	いじめを含む様々な悩みを抱える児童生徒に対する相談対応の充実を図るため、週5日実施しているSNSを活用した相談において、相談員を増員する。	30,772	

区分	部局	新規 継続	重点事業名	予算事業名	事業概要	事業費 (千円)	再掲
(4) 誰もが安心してくらすことのできる環境づくり							
○ 物価高騰対策など府民の生活を支える取組みの充実							
福祉部	新規	物価高騰の影響を受ける府民・事業者への支援 (子ども・子育て世帯への支援、光熱費等高騰対策、人手不足対策・賃上げ環境の整備等)	子ども食料支援事業費	子育て世帯が物価高騰の影響(食料品の高騰)を強く受け、家計負担が増大している状況を踏まえ、大阪の全ての子どもたちに、米等を給付する。	7,529,500		
福祉部			児童福祉推進事業費 (子ども食堂における食の支援事業)	物価高騰等の影響を受ける子どもに食事の提供等を行う子ども食堂を対象に、米、缶詰、レトルト食品等の食品セットを配付する。	394,320		
教育庁			学校給食実施費	コロナ禍の影響が長期化する中で、物価高騰に直面する保護者等の負担を軽減するため、府立学校に通う幼児児童生徒の学校給食費等を無償とすることで、子育て世代等を支援する。	654,610		
商工労働部			求職者雇用促進事業費 (リスクリング等促進支援事業費)	求職者及び在職者のリスクリングを後押しし、働く人のスキルアップとマッチングを支援することにより、中小企業の人材確保と生産性向上につなげるとともに、持続的な賃上げ環境の整備を図っていく。	226,788	○	
商工労働部			新事業展開チャレンジ支援事業費 (新事業展開テイクオフ支援事業)	中小・小規模事業者が実施する新事業展開について、専門家による伴走支援及び補助金を交付する。加えて、2024年問題に取り組む建設・運輸業関連の人材確保関連経費に対する補助額を引き上げ、重点的に支援する。	446,695	○	
商工労働部			新事業展開チャレンジ支援事業費 (多様な人材活用促進業務改善コンサルティング事業)	人材確保に取り組む府内中小企業に対し、業務の見直し・仕分けなど必要な業務改善コンサルティングを行うことで、女性や高齢者等潜在的な求職ニーズの高い多様な人材の活用を促進し、経営課題の解決につなげる。	37,339	○	
都市整備部			公共交通戦略推進費 (人材確保に取り組む路線バス事業者への支援)	路線バスの確保・維持に向けて、物価高騰等により経営状況がひっ迫している路線バス事業者に対し、人材確保に係る経費の一部を支援する。	40,109	○	
商工労働部			若者・大阪企業未来応援事業費 (奨学金返還支援制度導入促進事業)	若者の負担を軽減するとともに、府内中小企業における人材の確保・定着につなげるため、奨学金の返還支援制度について制度周知を行うとともに、企業が制度導入するよう集中的に支援する。	1,043,726	○	
政策企画部			LPガス料金高騰対策支援事業費	LPガス料金高騰の影響を受ける利用者を支援するため、料金高騰相当分を値引きする販売事業者に対し、(一社)大阪府LPガス協会を通じて補助金を交付する。	819,000		
商工労働部			中小企業エネルギー価格高騰対策支援事業費	国の電気・ガス価格激変緩和対策事業の対象外である特別高圧で受電する施設において、高額な料金を負担している中小企業を支援するため、電気料金の一部を支援する。	441,556		
環境農林水産部			畜産振興事業費(飼料価格高騰対策事業)	飼料価格の高騰により経営に大きな影響を受ける畜産農家に対し、購入費用の一部を支援し、負担を軽減する。	25,185		
商工労働部			中小企業向け融資資金貸付金	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等により経営に影響を受けている中小企業者の資金繰りを下支えするための融資制度を実施する。(セーフティネット融資3,500億円の枠内)	606,894,500千円 の内数		
環境農林水産部			新たなエネルギー社会の構築推進事業費 (中小事業者高効率空調機導入支援事業)	中小事業者の脱炭素化と経営力強化を後押しするため、高効率空調機の導入を支援する。	703,234		
政策企画部	新規	特殊詐欺被害防止対策の推進	特殊詐欺被害防止緊急対策事業費	特殊詐欺の被害状況は依然として高水準であることから、広域自治体として府内の市町村による特殊詐欺被害防止を図るため、被害発生の多い自治体を中心に事業を実施する市町村に対して対策機器購入費補助を行うとともに、高齢者に対して動画広告配信を活用した広報啓発を行う。	17,891		

区分	部局	新規 継続	重点事業名	予算事業名	事業概要	事業費 (千円)	再掲
	府民文化部	継続	女性、外国人等の課題を抱える方への支援 (相談・支援体制の充実等)	OSAKA女性活躍推進事業費 (コロナ禍の影響を受けている女性への支援事業)	コロナ禍で顕在化した困難・課題を抱えている女性への支援を充実・強化するため、ドーンセンターにおいて相談窓口や交流の場を提供するとともに、SNS相談を実施する。	19,965	
	府民文化部			外国人受入環境整備事業費 (ウクライナ避難民受入環境整備事業補助金)	公益財団法人大阪府国際交流財団が運営する「ウクライナ避難民通訳支援人材バンク制度」を活用し、通訳者の派遣や資料等の翻訳に係る経費を補助することで、ウクライナ避難民を支援する。	324	
	府民文化部			外国人受入環境整備事業費 (外国人受入環境整備事業補助金)	外国人が生活・就労等に関する適切な情報に速やかに到達できるよう、情報提供・相談を行う一元的相談窓口の整備に取り組む。	20,000	○
	都市整備部			居住安定確保促進事業費	住宅確保要配慮者（高齢者、障がい者、低額所得者等）が安心して住まいを確保できるよう、市区町村単位の居住支援協議会設立を促進し、地域の実情に応じた居住支援体制の構築を図る。	32,408	
	政策企画部	継続	NPO等社会課題解決活動への支援	SDGs推進費 (NPO等社会課題解決活動支援事業費)	民間の資金提供者とNPOとの協働により、様々な社会課題の解決に取り組み、SDGsの達成へ貢献する。	2,787	
○ 府民のいのち、健康を守る取組みの充実							
	府民文化部	継続	インターネット上の人権侵害事象への対応	人権啓発等施策推進費 (インターネット上の人権侵害の解消推進事業)	インターネット上の人権侵害、特にSNSにおける誹謗中傷や差別的書き込みの解消を図り、府民のネットリテラシーの向上をめざすとともに、より実効性のある施策に取り組んでいく。	52,312	
	健康医療部	継続	自殺対策の強化	自殺対策強化事業費 (若年者層向けSNS相談体制整備事業、若年層向け自殺対策啓発事業)	若年者層に対して、SNS相談を実施し、個別支援を必要とする対象者の具体的な支援体制の構築に向けて、関係機関と連携し、多様な相談内容に対応できるよう相談窓口を整備する。また、若年層をターゲットとし、動画等を用いた啓発により、こころに悩みを抱える若者を相談窓口につなげる。	35,269	
	健康医療部	継続	ギャンブル等依存症対策の強化	依存症対策強化事業費	ギャンブル等依存症の本人等が生活を円滑に営むことができるよう、普及啓発や相談・治療・回復支援体制の強化、大阪独自の支援体制の推進などギャンブル等依存症対策を総合的かつ計画的に推進する。	122,071	
	健康医療部	新規	小児・周産期医療の充実 (小児医療機関の連携・受入体制構築、大阪母子医療センターの機能拡充等)	地域医療介護総合確保基金（母子保健事業） (小児医療・周産期医療連携推進事業)	持続可能な小児医療体制を維持するため、地域における医療機関相互の連携体制の構築や役割分担、機能分化の取組みを推進する。	60,111	
	健康医療部			大阪母子医療センター整備事業費	大阪母子医療センターについては、空調設備の故障や給排水管が破裂するなど老朽化が進んでいることから、現地建替え整備を進める。（令和11年度開院予定）	255,560	
	健康医療部	継続	総合的な感染症対策の充実 (新型インフルエンザ対策、風疹対策等)	感染症予防対策費（経常的経費） 感染症予防対策費（政策的経費） 結核対策関連事業費（経常的経費） エイズ・梅毒予防対策費 先天性風しん症候群対策事業費	感染症のまん延は府民生活や経済活動への影響を与えることから、結核、エイズ、梅毒等の感染症拡大防止及び先天性風しん症候群の発生防止に向けた対策を実施する。	459,277	
	健康医療部			新型インフルエンザ対策事業費	新型インフルエンザの入院患者を受け入れる医療機関の設備整備に対し補助を行うとともに、抗インフルエンザウイルス薬や防護服の備蓄、医療従事者への研修等を実施する。	90,161	
	健康医療部	継続	健康づくりの推進 (健康寿命延伸のための取組み、受動喫煙防止対策の推進)	健康寿命延伸プロジェクト事業費	健康寿命の延伸と健康格差の縮小をめざし、「健活10」〈ケンカツテン〉の展開、健活おおさか推進府民会議を中心とした気運醸成及び主体的な健康づくり活動の実践促進等に取り組む。	128,192	
	健康医療部			たばこ対策推進事業費	改正健康増進法及び大阪府受動喫煙防止条例に基づき、望まない受動喫煙を生じさせることのない環境づくりを行い、府民の健康の維持増進を図る。	437,478	

区分	部局	新規 継続	重点事業名	予算事業名	事業概要	事業費 (千円)	再掲
	福祉部	新規	障がい者や高齢者等への支援の充実（障がい者の地域移行の促進、認知症に関する理解の増進）	障がい者相談事業費 (地域生活促進アセスメント事業)	府内の障がい者のうち、施設入所を希望しつつ自宅やグループホームなどで待機している状況を解消するため、アセスメント手法を用いて地域生活の促進を図る。	1,583	
	福祉部			砂川厚生福祉センター運営費 (大阪府版強度行動障がい専門支援モデル普及事業)	強度行動障がい者への専門的な支援力の向上と砂川厚生福祉センターいぶきの利用者の地域移行を促進する。	603	
	福祉部			地域生活推進啓発事業費補助金	地域生活推進の普及啓発事業に取り組む団体を支援することで、府内の気運を上昇し、取組みの横展開と底上げを図る。	10,111	
	福祉部			重度障がい者グループホーム等整備事業補助金	重度障がい者の地域移行を推進する観点から、重度障がい者の地域生活を支援するグループホーム等を拡充するため、重度障がい者の受入れに必要な環境整備に係る費用を助成する。	21,600	
	福祉部			認知症対策総合支援事業費 (認知症対策普及・相談・支援事業)	認知症基本法の成立・施行を踏まえ、民間事業者による認知症の人への合理的配慮の努力義務が課せられたことを受け、民間事業者の取組みを後押しするとともに、認知症に関する府民の理解の増進に引き続き取り組み、もって法が目的とする「共生社会」の実現を推進する。	1,232	
	福祉部	継続	孤独・孤立等福祉課題への対応	包括的支援体制構築推進事業費	複合化・複雑化した課題を抱える方・世帯を包括的に受け止め、関係機関が連携して解決をめざす包括的な支援体制の整備に向け、市町村への支援を行う。	6,628	
	福祉部			大阪府福祉基金設置運営費 (地域福祉振興助成金)	民間支援団体による地域における孤独・孤立対策に資する事業に対して助成する。	15,000	
○ 自然災害をはじめとする危機事象への対応力強化							
	政策企画部	継続	地震・津波の被害想定の見直し	大阪府地域防災計画推進費	備蓄計画等の防災対策の最適化を図るため、直下型地震（上町断層帯等）及び海溝型地震（南海トラフ）による地震・津波の浸水想定及び被害想定の見直しを実施する。	50,265	
	都市整備部	継続	避難行動の支援（土砂災害）	土砂災害対策費 (土砂災害対策事業基礎調査)	令和元年東日本台風等を踏まえ、土砂災害防止対策基本指針の変更（令和2年8月）を受け、航空レーザー測量を利用したより高精度な地形情報を危険箇所の抽出に活用し、災害リスクの確度を高めつつ、一層の住民への周知に努め、さらなる災害対応能力の強化推進を図る。	60,000	
	政策企画部	新規	防災拠点機能の強化、備蓄物資の充実等	災害用備蓄物資購入費	能登半島地震では、断水状態となった避難所の災害用トイレの確保が課題となったため、府が備蓄する組立式トイレの水洗タイプへの変更、トイレトレーの導入を図る。	184,162	
	政策企画部			広域防災拠点機能強化事業費	救援物資を保管している広域防災拠点の機能強化により、物資搬出を迅速化・効率化し、避難所・避難者へ迅速に物資を供給できるようにする。	50,576	
	政策企画部			防災行政無線管理費 (衛星無線（第3世代）等再整備実施設計)	平成25～26年に、全都道府県共通の衛星無線（第2世代）を含めた防災行政無線を整備し、現在運用しているところ、現行の衛星無線（第2世代）の運用がR7年度に終了し、R8年度より次世代機（第3世代）での運用が開始されることから、更新整備を実施する。	59,254	
	政策企画部			消防用ヘリコプター格納庫等整備費補助金	八尾空港にある航空基地の老朽化等に加え、災害時の緊急消防援助隊の受入体制強化のため、消防用ヘリコプターの格納庫等の建替えを実施する。	245,528	
	都市整備部	継続	建築物の耐震化の促進	建築物震災対策推進事業費〈政策的経費〉	大規模地震発生時の人的・経済的被害を軽減することを目的に、住宅、建築物の耐震化を図るとともに、大規模盛土造成地における安全性の把握・確認等を行う。	932,036	

区分	部局	新規 継続	重点事業名	予算事業名	事業概要	事業費 (千円)	再掲
	都市整備部	継続	密集市街地対策の促進	密集住宅市街地整備促進事業<政策的経費>	地震時等に大きな被害が想定される密集市街地の防災性の向上や住環境の改善のため、事業主体による道路・公園などの地区公共施設の整備、老朽建築物の除却等を促進するための支援を行うとともに、密集市街地での延焼を遮断する効果を有する延焼遮断帯の整備を推進する。	2,262,615	
	都市整備部	継続	三大水門の更新	津波・高潮対策費 (三大水門の更新)	津波・高潮に備えるため、老朽化が進む三大水門（安治川水門・尻無川水門・木津川水門）について、形式をローラーゲート形式に変更し、新たに水門を建設する。	2,025,000	
	都市整備部	新規	総合治水対策の推進	寝屋川水系改良費 (鶴見調節池)	寝屋川流域総合治水対策の一環として、寝屋川北部地下河川（鶴見調整池）を築造し、浸水被害の軽減を図る。	3,402,000	
	環境農林水産部	新規	森林整備による防災・減災対策等の推進	森林防災・減災対策事業費	九州北部豪雨（平成29年7月）や西日本豪雨（平成30年7月）等における被災地の調査などにより得られた新たな知見を踏まえた土石流・流木対策を実施することにより人的被害の軽減を図る。	1,033,516	
	環境農林水産部			流域保全森林防災事業費	気候変動に起因する想定を超える豪雨等による土砂災害等から府民の生命・財産を守るため、集水域である山地からの土砂流出の抑制、森林の保水力向上を図る対策を実施する。	423,719	
	環境農林水産部			森林管理施設安全対策事業費	森林管理上必要で、今後一層の激甚化が見込まれる災害により崩壊等の危険性が高い管理道やトイレ等の改修工事等を実施する。	231,400	
	環境農林水産部	継続	盛土対策の推進	土砂埋立等規制事業費	宅地造成及び特定盛土等規制法（盛土規制法）の運用にあたり、既存盛土の分布や災害発生の危険性を把握するための基礎調査を実施する。	30,000	
	都市整備部			建築基準指導費<政策的経費>	宅地造成及び特定盛土等規制法（盛土規制法）の運用にあたり、既存盛土の分布や災害発生の危険性を把握するための基礎調査を実施する。	39,380	
	健康医療部	新規	医療機関の浸水対策強化	災害時医療体制整備事業費 (医療機関に対する浸水対策支援事業)	近年、増加する豪雨災害を踏まえ、医療機関の浸水対策率向上を目的に資材購入補助や専門家による研修会を実施する。	27,039	
	副首都推進局	新規	新興感染症発生時の対応力強化	大阪公立大学運営費交付金 (大阪公立大学感染症研究推進事業)	感染症に強い都市づくりを目指し、大学が有する理系・文系の幅広い分野の知を結集し、大阪府・市の政策決定・課題解決につなげていくため、感染症に関する調査研究を行う。	25,809	
	健康医療部			協定指定医療機関等設備整備費補助金（外来・検査）	新興感染症発生・まん延時の備えを強化するため、新興感染症の対応を行う旨の協定を締結した医療機関に対し、設備整備費用を補助する。	2,092,006	
	健康医療部			協定指定医療機関等設備整備費補助金（病院）	新興感染症発生・まん延時の備えを強化するため、新興感染症の対応を行う旨の協定を締結した医療機関等に対し、設備整備費用を補助する。	335,194	
	政策企画部	新規	消防の広域化のさらなる推進	消防力強化検討調査事業費	国の消防の広域化に関する指針が令和6年4月に改正予定であることや、府域においてブロックを越えた広域化の取組み等が進んでいることから、これらを踏まえ、広域化を加速させるための計画を再策定する。そのために、府として、市町村が自主的・主体的な取組みを促進できる新たな計画の策定に必要なデータの収集・分析を実施する。	13,883	